



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年8月10日

上場取引所 東名

上場会社名 日本商業開発株式会社
 コード番号 3252 URL <http://www.ncd-ip.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務・経理本部長
 四半期報告書提出予定日 平成28年8月12日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 松岡 哲也
 (氏名) 入江 賢治

TEL 06-4706-7501

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	3,893	△67.4	175	△97.0	287	△94.9	2,966	△21.5
28年3月期第1四半期	11,927	—	5,769	—	5,661	—	3,781	—

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 2,837百万円 (△25.0%) 28年3月期第1四半期 3,781百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	169.77	166.34
28年3月期第1四半期	223.34	196.40

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第1四半期	52,414	15,739	26.0
28年3月期	38,690	11,700	30.1

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 13,625百万円 28年3月期 11,626百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	45.00	45.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	0.00	—	50.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通期	25,900	49.0	3,690	△38.0	2,400	△57.3	4,400	22.0
								円 銭
								251.78

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

ニューリアルプロパティ株式会社、クマ
 ガイオーストラリアファイナンスPTY.リミ
 テッド、クマガイオーストラリアPTY. リ
 ミテッド、クマガイインターナショナルリミ
 テッド、KGランドニューヨークコーポ
 レーション

新規 5社 (社名) 、 除外 1社 (社名)

(注)詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (1)当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期1Q	17,475,800 株	28年3月期	17,475,800 株
② 期末自己株式数	29年3月期1Q	141 株	28年3月期	141 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期1Q	17,475,659 株	28年3月期1Q	16,931,459 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(企業結合等関係)	11
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用環境は改善されているものの個人消費は低迷したままで、さらに急激な円高により企業業績に停滞感が見られることから、先行き不透明な状況が続いております。また、英国の国民投票によりEU(欧州連合)離脱が決定され一時世界の金融市場で動揺が走りましたが、その後不透明感を拭えないものの落ち着きを取り戻しつつあり、世界経済への影響は限定的であると予想されています。

不動産及び不動産金融業界におきましては、平成28年1月に日銀政策決定会合において決定されたマイナス金利の影響が、借入コストの低下などプラス面に働き、不動産市況は順調に推移しているように思われます。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、持分法適用関連会社でありましたニューリアルプロパティ株式会社(以下「NRP」といいます。)による自己株式取得により、当社グループが保有しているNRP株式の議決権所有割合が72.08%となり、NRP及びその子会社10社、持分法適用関連会社2社が当社グループの関係会社として増加しました。このことにより、当第1四半期連結累計期間において、負ののれん発生益(特別利益)4,577,713千円、段階取得に係る差損(特別損失)1,787,271千円の差引き2,790,442千円の利益のプラス要因となりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は3,893,162千円(前年同四半期比67.4%減)、営業利益は175,719千円(同97.0%減)、経常利益は287,355千円(同94.9%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は2,966,759千円(同21.5%減)となりました。

なお、上述しました売上、利益の変動要因は次のとおりであります。

〔渋谷区神宮前5丁目プロジェクトの特殊要因〕

前第1四半期連結累計期間において「渋谷区神宮前5丁目プロジェクト」という売上規模100億円超で、なおかつ利益額、利益率ともに極めて高い優良な物件が売却できたことが当第1四半期連結累計期間において減収・減益となった要因です。これは平成28年5月10日に平成28年3月期決算短信〔日本基準〕(連結)で公表いたしました、1.経営成績・財政状態に関する分析(4)事業等のリスク②b.引渡し等に係る業績変動について、において触れておりますとおり、販売用不動産の売上は引き渡し時期により計上されるため、期中において、又は期をまたいで大きく業績が変動することがあるためです。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

不動産投資事業におきましては、売上高は3,464,347千円(前年同四半期比70.8%減)、セグメント利益は449,105千円(同92.6%減)となりました。

サブリース・賃貸借・ファンドフィー事業におきましては、売上高は78,850千円(同5.5%増)、セグメント利益は20,539千円(同18.4%増)となりました。

企画・仲介事業におきましては、売上高は138千円(同0.0%増)、セグメント利益は138千円(同0.0%増)となりました。

その他事業(*)におきましては、売上高は363,825千円、セグメント利益は336,462千円となりました。

(*)当社グループの持分法適用関連会社でありましたNRPは、発行済株式の一部を自己株式として取得したため、当社グループは同社の議決権の過半数を保有することとなり、同社及びその子会社10社、持分法適用関連会社2社が当社グループの関係会社として増加しました。これにより、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントを従来の3事業に「その他事業」を追加し、4事業としております。なお、その他事業では、海外PFI事業、娯楽事業(ゴルフ場の運営)を行っております。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ13,724,050千円増加の52,414,611千円となりました。これは主な要因として優良物件の仕入が進展したことにより販売用不動産が7,960,745千円増加いたしました。また、法人税等の納税、配当金の支払い等とNRPからの現預金の取り込みを加減して現金及び預金が967,359千円減少したこと、またNRP及びその子会社を新たに連結子会社化したことにより関係会社株式が6,908,046千円増加したことによります。

負債の部は前連結会計年度末に比べ、9,684,844千円増加の36,674,735千円となりました。これは主な要因として販売用不動産の仕入の進展により長期借入金が11,307,525千円増加しましたが、販売用不動産の売却により短期借入金が237,000千円減少し1年内返済予定の長期借入金も450,233千円減少したことによります。

純資産は親会社株主に帰属する四半期純利益が2,966,759千円となったこと及び非支配株主持分が2,040,301千円増加したこと、並びに剰余金の配当786,404千円を実施したこと等により、前連結会計年度末に比べ4,039,205千円増加し15,739,876千円となり、自己資本比率は26.0%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間において、既に公表いたしましたとおり、NRPに係る負ののれん発生益(特別利益)4,577,713千円、段階取得に係る差損(特別損失)1,787,271千円の差引き2,790,442千円の利益のプラス要因となりました。

また、現在仕入を加速していることから金融費用も同様に増加することが予想され、今後とも平成28年5月10日に公表した「平成28年3月期決算短信〔日本基準〕(連結)」の「3.平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)」のとおり、売上高、利益の水準で推移する見通しにつき、当該決算短信の業績予想から変更はありません。

なお、売上・利益の計上時期につきましては、当連結会計年度の販売用不動産の売却先は地主私募リートへの売却を中心に予想を立てており、地主私募リートの運用開始時期に売却となるため、運用開始の時期である第4四半期に集中する見込みであり当該詳細については、当四半期決算短信に係る補足説明である「2017年3月期第1四半期決算説明資料」(当社ウェブサイト(*))をご覧くださいませようお願いします。

(*) <http://www.ncd-jp.com/> (IR情報、IR News)

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当第1四半期連結会計期間において、当社グループの持分法適用関連会社でありましたニューリアルプロパティ株式会社は、発行済株式の一部を自己株式として取得しております。

これに伴い、当社グループは同社の議決権の過半数を保有することとなり、同社及びその子会社10社を連結の範囲に含めております。

なお、ニューリアルプロパティ株式会社及びその子会社のクマガイオーストラリアファイナンスPTY.リミテッド、クマガイオーストラリアPTY.リミテッド、クマガイインターナショナルリミテッド、KGランドニューヨークコーポレーションの5社は当社の特定子会社に該当しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ465千円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,062,588	11,095,228
営業未収入金	4,799	50,142
販売用不動産	22,610,077	30,570,823
前渡金	377,573	219,000
前払費用	159,513	157,499
その他	224,554	309,528
流動資産合計	35,439,106	42,402,222
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	83,604	112,356
工具、器具及び備品(純額)	21,032	27,985
土地	3,758	3,758
リース資産(純額)	26,903	44,851
有形固定資産合計	135,297	188,951
無形固定資産		
その他	7,737	9,107
無形固定資産合計	7,737	9,107
投資その他の資産		
投資有価証券	2,669,789	2,370,750
関係会社株式	—	6,908,046
出資金	5,161	5,161
敷金及び保証金	248,087	300,616
長期前払費用	116,360	131,051
その他	69,320	446,035
貸倒引当金	△300	△347,331
投資その他の資産合計	3,108,419	9,814,330
固定資産合計	3,251,454	10,012,388
資産合計	38,690,561	52,414,611
負債の部		
流動負債		
営業未払金	49,446	85,442
短期借入金	426,000	189,000
1年内返済予定の長期借入金	2,539,653	2,089,420
未払金	81,257	76,263
未払法人税等	2,043,747	22,545
未払消費税等	1,724	11,125
1年内返還予定の預り保証金	892,687	937,432
賞与引当金	—	20,381
その他	135,230	709,624
流動負債合計	6,169,747	4,141,235

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
固定負債		
長期借入金	20,470,581	31,778,106
長期預り敷金保証金	178,555	178,555
退職給付に係る負債	—	74,568
その他	171,006	502,269
固定負債合計	20,820,143	32,533,499
負債合計	26,989,890	36,674,735
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,619,000	2,619,000
資本剰余金	2,597,445	2,597,445
利益剰余金	6,481,610	8,661,964
自己株式	△79	△79
株主資本合計	11,697,976	13,878,330
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△32,280	△42,559
為替換算調整勘定	△39,038	△210,209
その他の包括利益累計額合計	△71,319	△252,769
新株予約権	18,720	18,720
非支配株主持分	55,293	2,095,595
純資産合計	11,700,670	15,739,876
負債純資産合計	38,690,561	52,414,611

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	11,927,394	3,893,162
売上原価	5,762,745	3,089,535
売上総利益	6,164,649	803,627
販売費及び一般管理費	395,118	627,907
営業利益	5,769,531	175,719
営業外収益		
受取利息	58	2,377
有価証券利息	1,627	1,458
持分法による投資利益	—	254,437
償却債権取立益	—	76,600
その他	696	41,023
営業外収益合計	2,382	375,897
営業外費用		
支払利息	69,605	154,889
資金調達費用	41,102	52,619
その他	—	56,751
営業外費用合計	110,708	264,261
経常利益	5,661,205	287,355
特別利益		
負ののれん発生益	—	4,577,713
特別利益合計	—	4,577,713
特別損失		
段階取得に係る差損	—	1,787,271
特別損失合計	—	1,787,271
税金等調整前四半期純利益	5,661,205	3,077,797
法人税、住民税及び事業税	2,102,158	3,342
法人税等調整額	△221,514	△9,567
法人税等合計	1,880,644	△6,224
四半期純利益	3,780,561	3,084,022
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△848	117,262
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,781,410	2,966,759

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
四半期純利益	3,780,561	3,084,022
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	939	△8,974
為替換算調整勘定	—	△237,454
その他の包括利益合計	939	△246,429
四半期包括利益	3,781,500	2,837,592
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,782,349	2,785,308
非支配株主に係る四半期包括利益	△848	52,283

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	不動産投資 事業	サブリース・ 賃貸借・ファ ンドフィー 事業	企画・仲介 事業	計		
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	11,852,500	74,755	138	11,927,394	—	11,927,394
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	11,852,500	74,755	138	11,927,394	—	11,927,394
セグメント利益又は損失 (△)	6,047,165	17,345	138	6,064,649	△295,118	5,769,531

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	6,064,649
全社費用(注)	△295,118
四半期連結損益計算書の営業利益	5,769,531

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額	四半期連結損益計算書計上額
	不動産投資事業	サブリース・賃貸借・ファンドフィー事業	企画・仲介事業	その他事業	計		
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	3,450,347	78,850	138	363,825	3,893,162	—	3,893,162
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	14,000	—	—	—	14,000	△14,000	—
計	3,464,347	78,850	138	363,825	3,907,162	△14,000	3,893,162
セグメント利益又は損失(△)	449,105	20,539	138	336,462	806,247	△630,527	175,719

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

(子会社の取得による資産の著しい増加)

当第1四半期連結会計期間において、当社グループの持分法適用関連会社でありましたニューリアルプロパティ株式会社は、発行済株式の一部を自己株式として取得したため、当社グループは同社の議決権の過半数を保有することとなり、同社及びその子会社10社、持分法適用関連会社2社が当社グループの関係会社として増加しました。これにより前連結会計年度の末日に比べ、「不動産投資事業」の資産が3,148,789千円、「その他事業」の資産が9,561,399千円それぞれ増加しております。

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	806,247
セグメント間取引消去	△14,000
全社費用(注)	△616,527
四半期連結損益計算書の営業利益	175,719

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループの持分法適用関連会社でありましたニューリアルプロパティ株式会社は、発行済株式の一部を自己株式として取得したため、当社グループは同社の議決権の過半数を保有することとなり、同社及びその子会社10社、持分法適用関連会社2社が当社グループの関係会社として増加しました。これにより、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントを従来の3事業に「その他事業」(*)を追加し、4事業としております。

(*) その他事業では、海外PFI事業、娯楽事業(ゴルフ場の運営)を行っております。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更したため、事業セグメントの減価償却の方法を同様に變更しております。

当該変更により、当第1四半期連結会計期間のセグメント利益に与える影響はありませんが、各報告セグメントに帰属しない全社費用が465千円減少しております。

5. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

当社グループの持分法適用関連会社でありましたニューリアルプロパティ株式会社は、発行済株式の一部を自己株式として取得したため、当社グループは同社の議決権の過半数を保有することとなり、同社及びその子会社は連結子会社となりました。これにより負ののれん発生益が4,577,713千円発生しております。

なお、この負ののれん発生益は特定の報告セグメントに係るものではないため、全社の利益として認識しております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

ニューリアルプロパティ株式会社による自己株式の取得

当社グループの持分法適用関連会社でありましたニューリアルプロパティ株式会社は、発行済株式の一部を自己株式として平成28年5月27日付で取得しております。

これに伴い、当社グループは同社の議決権の過半数を保有することとなり、同社は連結子会社となりました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 ニューリアルプロパティ株式会社

事業の内容 不動産事業、海外PFI事業

(2) 企業結合を行った主な理由

ニューリアルプロパティ株式会社は国内及び海外に不動産を保有するとともに、営業拠点を有し、不動産情報ネットワークを持つことから、同社と今後の協業によりシナジー効果が発揮できると判断したと同時に、同社と「JINUSHIビジネス」の拡大を目的とした国内及び海外での関係強化を検討協議していくため。

(3) 企業結合日

平成28年5月27日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

結合後企業の名称に変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率 30.57%

企業結合日に追加取得した議決権比率 41.51%

取得後の議決権比率 72.08%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

ニューリアルプロパティ株式会社の自己株式の取得により、当社グループの持分比率が高まったため

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成28年4月1日から平成28年6月30日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

ニューリアルプロパティ株式会社の企業結合日における時価 563,655千円

4. 主要な取得関連費用の内容及び対価の種類ごとの内訳

アドバイザー費用等 115,290千円

5. 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

段階取得に係る差損 1,787,271千円

6. 発生した負ののれん発生益の金額及び発生原因

(1) 負ののれん発生益 4,577,713千円

(2) 発生原因

受け入れた資産及び引き受けた負債に配分された純額が自己株式の取得原価を上回ったため

7. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

(1) 資産の額

流動資産 3,797,568千円

固定資産 11,819,968

資産合計 15,617,536

(2) 負債の額

流動負債 275,186千円

固定負債 7,148,329

負債合計 7,423,516

(重要な後発事象)

該当事項はありません。